選定委員会の審査結果

岐阜市障害者福祉施設（第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光）の設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的・効率的に管理運営を行うことができる指定管理者について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施　設　名	岐阜市障害者福祉施設（第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光）
所　在　地	岐阜市西島町４番２４号（第二恵光、第三恵光、ワークス恵光） 岐阜市西島町４番２４－２号（ケアホーム恵光）
指定管理者の候補者	社会福祉法人　和光会 代表者　理事長　山田　豪 住　所　岐阜市寺田７丁目９５番地
指定期間	令和９年４月１日～令和１４年３月３１日（５年間）
指定管理者選定委員会	委員長　池谷　尚剛（岐阜大学　名誉教授） 副委員長　道家　睦明（一般社団法人　岐阜県中小企業診断士協会） 委　　員　浅井　長可（岐阜県知的障害者支援協会　副会長） 末次　初夫（岐阜市老人クラブ連合会　副会長） 山田　裕理（岐阜市民生委員・児童委員協議会　副会長）
選定理由	岐阜市障害者福祉施設（第二恵光、第三恵光、ワークス恵光、ケアホーム恵光）の指定管理者の候補者の選定に当たっては、岐阜市福祉部指定管理者選定委員会を設置し、申請者から提出を受けた事業計画書等について、応募資格並びに選定基準及びその評価項目に基づき審査を実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、下記の理由により、「社会福祉法人　和光会」を指定管理者の候補者として選定した。 ● ５つの区分（公平性・透明性、効果性、効率性、安定性・安全性、貢献性）全てにおいて、標準を上回る評価が得られていることから、指定管理者として妥当である。

	なお、選定基準及び採点結果は別表のとおりである。
スケジュール	・募集要項の公表・配布　令和８年７月１５日 ・説明会の開催　令和８年７月２９日 ・質問受付期間　令和８年７月１５日　～　８月７日 ・申請書受付期間　令和８年７月１５日　～　８月２１日 ・第１次審査（資格審査等）　令和８年８月下旬　～　９月上旬 ・第２次審査（提案内容等の審査）令和８年９月２９日
担当部課 （問合せ先）	福祉部障がい福祉課 ＴＥＬ：０５８－２１４－２１３６ E-mail：fj-shougai@city.gifu.gifu.jp

【 別 表 】

採点結果（単位：点）

区分	選定基準	評価項目	配点	社会福祉法人 和光会
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されること	『選定基準』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など） 平等利用を確保するための体制、モニタリングなど 情報公開、広報の方策 その他応募者の提案によるもの	２０	１５．００
効果性	事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること	『選定基準』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など） 既存業務の改善、工夫又は新規の魅力的な提案の有無、内容 利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など 利用者に対するサービス向上の方策（窓口対応、プロモーション、設備の整備など） 利用促進、利用者増の方策 サービスの質を確保するための体制、モニタリングなど 施設の効用（設置目的）を最大限発揮できるスタッフの配置 その他応募者の提案によるもの	５０	３５．８０
効率性	事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること	『選定基準』に対する基本的考え方（理解度、取組姿勢など） 指定管理経費の妥当性（サービスとコストのバランスなど） 収支計画の妥当性 管理経費縮減の具体的方策 スタッフ配置の妥当性（無理はないか） 利用料金を収受する施設の場合、収入の増加を図るための方策 その他応募者の提案によるもの	３５	２５．８０

安定性 安全性	事業計画書に沿った管理運営を安定して行う人的能力、物的能力を有していること	『選定基準』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	60	46．80
		当該公の施設に類似あるいは関連する事業、業務などの実績 経営基盤の安定性		
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など		
		スタッフ（採用予定者も含む）の管理、監督体制 スタッフ（採用予定者も含む）の人材育成の方策		
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、防止策、非常時の対応マニュアルなど） リスクへの対応能力（資金力、損害賠償能力など）		
		その他応募者の提案によるもの		
貢献性	事業計画書の内容が、岐阜市（以下「地元」という。）の振興、活性化などに貢献できるものであること	『選定基準』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	35	26．40
		地元の法人その他の団体の育成（一部業務の再委託先）		
		地元の住民、高齢者、障がい者等の雇用 地元での資材等の調達		
		地元での社会活動等への参加		
		その他地元への貢献に関すること		
		その他応募者の提案によるもの		
合　　計			200	149．80